

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00362 農業団体補助事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	001	認定農業者等を支援する			
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する			
基本事務事業	004	農業団体補助事業			
詳細事務事業	001	農業団体補助事業			

事業期間	平成18年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市農業者団体等育成事業費補助金交付要綱
課題・分析	実績報告や総会資料等により団体の事業内容等を確認し、適正な補助に努める。 【課題】現在、特設課題はない。 【分析】引き続き適正な農業団体補助事業を行う。

【事業分析】

対象	各種農業団体
目的	農業団体の振興を図る。
手段	各種農業団体（11団体）に対して補助金を交付する。
その他	11団体に補助金を交付する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,454	2,756	1,544	1,544	0	0	0
事業費	1,102	1,150	1,544	1,544	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,102	1,150	1,544	1,544	0	0	0
人件費計	2,352	1,606	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.31	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-03-01-00-00	農業団体補助事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00362 農業団体補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
交付先団体数	件	11.00	11.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00365 担い手育成支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	001	認定農業者等を支援する			
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する			
基本事務事業	006	担い手育成支援事業			
詳細事務事業	001	担い手育成支援事業			

事業期間	平成18年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市新規就農総合支援事業実施要綱・熊谷市農業経営体法人化支援事業費補助金交付要綱等
課題・分析	【課題】農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の発生が問題となる中、担い手の確保は大きな課題となっている。 【分析】農業経営の安定と合理化を図る法人化の支援、また、経営改善及び拡大を行うために必要な機械等の導入を支援する。

【事業分析】

対象	認定農業者／集落営農／新規に独立・自営就農した青年就農者（新規就農者）／個人等の農業経営体（法人化）／人・農地プランに位置付けられた中心的経営体（経営体育成）
目的	熊谷市担い手協議会による認定農業者の経営改善、集落営農組合の組織強化・法人化を図るのが目的。また、新規就農者においては就農直後の経営が不安定な時期に交付金を交付して経営の安定を図る。
手段	熊谷市担い手育成協議会が実施する認定農業者の経営改善指導、農業法人の育成、集落営農組合の組織強化・法人化を支援。新規就農者に150万円/年を3年間、新たに法人化する経営体にはその費用助成（10万円）、農業機械を購入するための融資を受けた経営体には上限300万円の支援。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	34,041	27,511	25,450	37,150	0	0	0
事業費	4,600	7,930	25,450	37,150	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	4,000	5,730	23,250	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	250	1,000	500	0	0	0	0
一般財源	350	1,200	1,700	37,150	0	0	0
人件費計	29,441	19,581	0	0	0	0	0
一般職員(人)	3.88	2.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-09-01-00-00	担い手育成支援事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 00365 担い手育成支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
認定農業者	経営体	400.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		313.00	323.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	5
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	担い手に対する経営改善支援の一環として、スマート農業研修会を8月に開催し、令和6年2月には土づくりの研修会を開催した。新規就農総合支援事業の経営発展支援事業、経営体育成支援事業、経営継承・発展等支援事業については、国が事業承認するものなので採択されない可能性もある。申請書作成については、埼玉県と連携して進めていきたい。また新規就農総合支援事業の経営開始型については、令和5年度に1件新たに承認され、令和5年度末の受給中の者が3名、サポート継続中の者が7名、R6年度における新規採択者は現在1名となっている。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00367 畜産振興事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	001	認定農業者等を支援する			
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する			
基本事務事業	007	畜産振興事業			
詳細事務事業	001	畜産振興事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	家畜伝染病予防法その他				
課題・分析	<p>【課題】環境対策や飼料価格の高騰など、畜産の経営が様々な問題に直面するなか、地域における畜産農家のより安定的・合理的な畜産経営を目指し、環境・防疫事業や飼料対策、経営改善等に取り組むことが求められている。</p> <p>【分析】畜産農家の経営安定のため、環境事業や防疫事業を支援し、また団体の活動を通して会員相互の情報交換など経営の改善及び技術の向上が図られている。</p>				

【事業分析】	
対象	畜産農家（酪農、肉用牛、養豚、養鶏）
目的	畜産資質の向上及び生産性の向上に努め、畜産農家の経営の安定を図る。 また、「家畜排せつ物の管理及び利用の促進に関する法律」の全面施行に伴い、環境に配慮し、地域に調和した畜産の維持に努める。
手段	家畜伝染病に対する予防接種、検査等への助成を行い、防疫体制の確立を図る。 各畜産団体への活動費への助成を行うとともに、経営の改善及び技術の向上のため、研修会・講習会等を実施する。 公害対策としての畜産環境施設整備への助成。
その他	環境対策や飼料価格の高騰など、畜産の経営が様々な問題に直面するなか、地域における畜産農家のより安定的・合理的な畜産経営を目指し、環境・防疫事業や飼料対策、経営改善等に取り組む。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,060	3,089	905	834	0	0	0
事業費	708	718	905	834	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	708	718	905	834	0	0	0
人件費計	2,352	2,371	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-04-03-01-00-00	畜産振興事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00367 畜産振興事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
家畜伝染病予防接種	円	614,000.00 507,850.00	614,000.00 502,950.00	614.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
各畜産団体補助対象数	団体	5.00 4.00	5.00 4.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント (400文字)	<p>家畜伝染病予防接種、畜産団体への補助を実施する。 畜産振興のため、今後も継続して補助を実施していく必要がある。 令和6年度については、旧熊谷・旧妻沼地区において、4年に一度のヨーネ病（牛）の定期検査がある。 令和7年度においては、旧江南町の酪農家1件のみが定期検査の対象になるため、接種頭数が減る見込み。</p>

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01995 農業制度資金支援事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	001	認定農業者等を支援する	
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する	
基本事務事業	019	農業制度資金支援事業	
詳細事務事業	001	農業制度資金支援事業	

事業期間	令和 4年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市農業後継者育成資金融資規程、熊谷市農業近代化資金利子補給要綱
課題・分析	課題：対象者が限定的であるため、利用者の需要が一定している訳ではない。 分析：農業後継者育成資金は市の独自事業であるため、手続きが他の利子補給可能な融資に比べ迅速であるため、金融機関と連携をし普及に努める。農業近代化資金利子補給は、農業者の農業機械等のための資金融資の利子補給を行うが、県や金融機関と連携し、普及に努める。

【事業分析】	
対象	・ 農業後継者 ・ 農業者、集落営農組合
目的	・ 農業に対する意欲の高揚と当市農業の振興を図る。 ・ 農業経営の改善を図り、農業の近代化を促進する。
手段	・ 農業経営を継承した日から5年以内の農業後継者にくまがや農業協同組合を通して融資を行う。金利3%以内 市が全額補給。 ・ 生産施設等の整備拡充を図る農業者に対し農業経営に必要な資金の貸付を円滑にするため利子補給を行う。
その他	・ 融資金額：300万円以内 融資期間：10年以内 融資対象：種苗、資材、農業機械設置等 利子補給：金利3% 以内全額補給 ・ 融資金額 個人1,800万円 法人2億円 融資期間7~17年以内 融資対象：農業機械設置、小土地改良、長期運 転資金等

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,251	11,639	10,720	10,720	0	0	0
事業費	10,493	10,416	10,720	10,720	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,493	10,416	10,720	10,720	0	0	0
人件費計	758	1,223	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.10	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01995 農業制度資金支援事業

【定量評価】								上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
農業後継者育成資金利子補助件数	件	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業制度資金利子補給件数	件	100.00	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		22.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】									
カテゴリ	評価の観点	基準					ランク		
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4			
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある						
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい						
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり						
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した						
2 理由	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			4			
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである						
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである						
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである						
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する						
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4			
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ						
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している						
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る						
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る						
4 理由	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			3			
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体						
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である						
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である						
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である						
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			3			
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している						
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している						
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している						
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない						
理由									

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	市の独自事業と、国の補助事業との手続きの迅速差はあるが、普及に努めたい。		
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 02026 収入保険加入推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	001 元気な農業を創る
施策	001 認定農業者等を支援する
施策達成課題	001 認定農業者等を支援する
基本事務事業	021 収入保険加入推進事業
詳細事務事業	001 収入保険加入推進事業
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度 5 年間
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	事業の分類
根拠法令等	農業保険法
課題・分析	課題：くまがや農業協同組合の令和3年産米の生産者概算金は60kg当たり9,000円であり前年比△3,900円となった。米の生産費約9,200円（令和2年産、関東農政局）を下回ることから赤字経営を余儀なくされた。一方、収入保険に入っていたおかげで米の価格低下にも対応でき加入して助かったという農業者の声もある。分析：自然災害に加え、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少を補償する収入保険制度への加入促進を行うことで農業者の経営安定化を図る。農業者が払う収入保険の保険料を一部補助し加入促進を図る。

【事業分析】	
対象	・収入保険に加入している農業者 令和4年3月末時点 117名 ・令和5年新規加入者（見込み）33名 合計150名
目的	収入保険保険料の一部を補助することで、収入保険加入を促進し農業者の経営安定化を図る。
手段	令和5年度補助事業は、令和6年1月から令和6年12月までの保険期間の収入保険に加入する継続加入者・新規加入者を対象に補助を行う。次年度以降は、収入保険新規加入者のみ補助を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	6,073	1,500	1,500	0	0	0
事業費	0	4,467	1,500	1,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,467	1,500	1,500	0	0	0
人件費計	0	1,606	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 02026 収入保険加入推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
収入保険加入者	人	0.00 0.00	140.00 131.00	170.00 0.00	190.00 0.00	210.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	理由	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	理由	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	理由	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	理由	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
令和6年度は、令和7年収入保険の新規加入者のみに補助する予定のため予算は縮小となる。		
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 6810000 農業委員会事務局

短縮番号 00360 農業者年金事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	001	認定農業者等を支援する		
施策達成課題	001	認定農業者等を支援する		
基本事務事業	002	農業者年金事業		
詳細事務事業	001	農業者年金事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法 加入推進班ごとの加入対象者の振り起こしにより、新規加入者が2名となった。
課題・分析	

【事業分析】

対象	農業者（20歳以上60歳未満の国民年金加入者）
目的	農業者年金事業の円滑な実施と運用を図る
手段	農業者年金加入対象者への加入推進業務 農業者年金被保険者、受給者からの相談業務 農業者年金被保険者、受給者への指導業務
その他	独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約により行っている事業である。制度普及のための説明会、新規加入の推進、受給開始の手続き、受給者に対する相談、指導業務等を行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,517	1,147	10	10	39	39	39
事業費	0	0	10	10	39	39	39
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10	10	39	39	39
人件費計	1,517	1,147	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-05-01-00-00	農業者年金事業	農業委員会事務局

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 6810000 農業委員会事務局

短縮番号 00360 農業者年金事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
新規加入者数	人	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	4
		5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由	1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	3
		5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由	1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5
		5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由	1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	2
		5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由	1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	2
		5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由	1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00352 農業用廃プラスチック収集処理対策事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	001	農業用廃プラスチック収集処理対策事業			
詳細事務事業	001	農業用廃プラスチック収集処理対策事業			
事業期間					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
廃棄物の清掃及び処理に関する法律により実施					
課題 なし					
分析 農業用廃プラスチックの適正な処理により、環境が保全されている。					
課題・分析					

【事業分析】	
対象	農業用廃プラスチック等を使用している農業者
目的	野焼きや不法投棄を防止し、環境に配慮した農業を推進するため廃プラスチック等の収集を行う。
手段	塩化ビニールとポリエチレン等をそれぞれ分別して収集し、協議会が選定した処理業者に処理を依頼している。
その他	・収集日程により、塩化ビニールとポリエチレン等を分けて収集する。 ・処理経費の負担金に対し、1/2以内の助成を行う。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	2,476	4,083	2,200	2,200	0	0	0	
事業費	1,718	1,712	2,200	2,200	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,718	1,712	2,200	2,200	0	0	0	
人件費計	758	2,371	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	0.10	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-08-01-00-00	農業用廃プラスチック収集処理対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00352 農業用廃プラスチック収集処理対策事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
廃プラスチック収集量	kg	100,000.00	100,000.00	100,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		55,580.00	52,590.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	5
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模大のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	ここ数年において、農業用廃プラスチックの収集量に大きな変動はないが、処分費の高騰のため処理費が増額傾向にある。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00353 病害虫防除事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	001	元気な農業を創る	
施策	002	遊休農地を解消・活用する	
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する	
基本事務事業	002	病害虫防除事業	
詳細事務事業	001	病害虫防除事業	

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

【課題・分析】

根拠法令等	植物防疫法、農業取締法
課題・分析	課題 病害虫の増加に伴い、要望者が増加傾向にある。 分析 環境に配慮した防除を実施している。

【事業分析】

対象	米麦、大豆、野菜等を生産している農業従事者
目的	市内における水稲等の病害虫防除の支援を行う。
手段	水稲の病害虫防除における育苗箱施用剤の購入、米麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入、ジャンボタニシ防除における薬剤購入、ネギネクロバネキノコバエ防除における石灰窒素購入およびキルバー購入等について一部助成を行う。
その他	【補助率】育苗箱施用剤の購入…3/10以内、米麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布…3/10以内、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入…1/2以内、ジャンボタニシ防除における薬剤購入…3/10以内、ネギネクロバネキノコバエ防除における石灰窒素購入…3/10以内、ネギネクロバネキノコバエ防除におけるキルバー購入…3/10以内、その他会長が必要と認めた場合…1/2以内

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	26,351	26,348	24,000	27,400	0	0	0
事業費	23,999	23,977	24,000	27,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,999	23,977	24,000	27,400	0	0	0
人件費計	2,352	2,371	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-11-01-00-00	病害虫防除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00353 病害虫防除事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
病害虫防除実施面積	ha	4,600.00	4,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4,706.00	5,226.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント(400文字)	現在薬剤購入費の補助を行っている防除に関しては引き続き継続して実施する必要があるが、暖冬により病害虫の越冬数が増加傾向にあり、防除事業申請が増加傾向にあるため予算拡大が必要である。さらに、新規にイネカメムシの防除事業を行うため予算拡大が必要である。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00890 有害鳥獣駆除事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	005	有害鳥獣駆除事業			
詳細事務事業	001	有害鳥獣駆除事業			
事業期間					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
鳥獣保護及び狩猟に関する法律					
【課題】野生鳥獣によるの農業被害が発生しており、被害防止対策が求められている。					
【分析】目標値である捕獲数400羽に対して、捕獲数が388羽となった。捕獲による農業被害の削減、有害鳥による食害抑制となっている。					
課題・分析					

【事業分析】	
対象	鳥獣による水稲等の食害や損傷を受けている地区
目的	有害鳥獣を駆除することにより、農作物の被害を減らし生産向上を図る。
手段	熊谷猟友会の協力により、市内の捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。
その他	鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等許可及び従事者証の交付申請をし許可を受け、社団法人埼玉県猟友会へ猟銃用火薬類無許可譲受票の交付申請をする。従事者である熊谷猟友会と業務委託契約を結び、捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,269	3,045	693	693	0	0	0
事業費	676	674	693	693	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	676	674	693	693	0	0	0
人件費計	1,593	2,371	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.21	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-10-01-00-00	有害鳥獣駆除事業	産業振興部農業政策課
01-06-01-03-33-01-00-00	有害鳥獣駆除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00890 有害鳥獣駆除事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
捕獲数	羽	400.00 333.00	400.00 388.00	400.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	熊谷猟友会に委託し、令和6年2月・3月の2回に渡り、駆除事業を実施した。目標捕獲数を12羽下回ったが概ね目標どおり捕獲した。駆除事業を継続して実施しつつ、市民から有害鳥獣の農被害があった際は適宜相談と現地確認等を行い、猟友会と連携して被害削減に努める。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01381 農地中間管理事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	011	農地中間管理事業			
詳細事務事業	001	農地中間管理事業			
事業期間	平成26年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律 公益社団法人埼玉県農林公社農地中間管理事業実施規程				
課題・分析	既存15地区の農地集積率について、ほ場整備等の明確な目的がある地区以外では最も低い地区が9.9%、最も高い地区が90.1%と地区により差が生じている。当事業は農地集積・集約化を促進するため地区内で資料、貸借期間等を統一しているが、農地条件が整っていない（整備地、未整備地混在等）地域では、未整備地等の統一条件での貸借が敬遠される傾向がある。				

【事業分析】	
対象	農地中間管理機構と農地の貸借をする地域の農業者等
目的	地域の担い手へ農地の集積・集約化を図る。
手段	農地中間管理機構が、農業経営からリタイア等した農業者から農地を借受け、効率的かつ安定的な農業経営を営む担い手に、借り受けた農地をまとまりのある形で利用できるように配慮して貸し付ける。市は農用地利用集積等促進計画案の作成等を行う他、同機構から業務委託を受け、その業務の一部を実施する。
その他	機構への農地の出し手に対する支援として、機構集積協力金（①地域集積協力金（地域）、②経営転換協力金（個人））が交付される。その交付に係る事務を市が窓口（事業実施主体）となって行う。 ※経営転換協力金は令和5年度で廃止

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,673	28,503	4,966	5,326	0	0	0
事業費	991	1,206	4,966	5,326	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	369	979	3,100	3,200	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	622	226	1,826	2,085	0	0	0
一般財源	0	1	40	41	0	0	0
人件費計	14,682	27,297	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.68	3.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-41-01-00-00	農地中間管理事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01381 農地中間管理事業

【定量評価】									
			上段：目標値		下段：実績値				
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
農地中間管理機構へ貸付けられ担い手に転貸された累計農地面積 ^{ha}		117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		680.89	756.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	事業実施地区は増加傾向にあり、当事業は拡大傾向にある。令和5年度の農業経営基盤強化促進法改正により、地域計画策定後の地域の農地貸借は農地中間管理事業を利用することになり、令和7年度からはほぼ全ての農地貸借が中間管理に移行する。このため、中間管理の事務が令和6年度中から大幅に増加することが見込まれる。国等の補助金、ほ場整備事業などの多くが当事業の実施を補助対象要件にしている。また、従前の人・農地プランに代わる地域計画を市内24地区で策定するため、令和5～6年度の2年間で地域ごとに協議の場を設け将来の地域農業のあり方を話し合い、1筆ごとに耕作者を定めた目標地図を作成する。なお、特定財源に入力した額以外に、時間外勤務手当も農地中間管理受託事業収入として入ってきている。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00389 ふれあい農園事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	001 元気な農業を創る
施策	002 遊休農地を解消・活用する
施策達成課題	001 遊休農地を解消・活用する
基本事務事業	013 ふれあい農園事業
詳細事務事業	001 ふれあい農園事業
事業期間	平成20年度～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	1
根拠法令等	特定農地貸付法市民農園整備促進法
課題・分析	課題：今後とも市民に農業に親しむ機会を創設し、農業理解・自然理解を深めるため、継続して事業実施していく。後期総合振興計画【政策6-1-1 施策26-1 単位施策45】 分析：ホームページ、市報掲載、農委だよりだけでなく、他の事業において、積極的にPRを行うなど積極的に行う等、農園の利用率を上げる工夫を考えていく。

【事業分析】	
対象	市民
目的	ふれあい農園の使用により、市民に農業に親しむ機会を創出し、農業理解・自然理解を深める。
手段	ふれあい農園の利用が円滑・適正に行われるため、消耗品、管理委託料、土地借上料等を負担する。
その他	ふれあい農園を利用できる期間は、12月間以内とし、3月末を終期とする。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	977	1,816	241	251	0	0	0
事業費	219	210	241	251	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	219	210	241	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	251	0	0	0
人件費計	758	1,606	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.10	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	
予算事業	予算所属名称
01-06-01-03-15-01-00-00 ふれあい農園事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00389 ふれあい農園事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
農園利用区画数	件	88.00 84.00	88.00 83.00	88.00 0.00	88.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
利用者数	人	72.00 47.00	72.00 47.00	72.00 0.00	72.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク		
カテゴリ	事業の優先度	5	4	3	2	1		
1	理由	5	4	3	2	1	4	
	理由	5	4	3	2	1		
2	理由	5	4	3	2	1		3
	理由	5	4	3	2	1		
3	理由	5	4	3	2	1		
	理由	5	4	3	2	1		
4	理由	5	4	3	2	1	5	
	理由	5	4	3	2	1		
5	理由	5	4	3	2	1		3
	理由	5	4	3	2	1		

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
1次コメント (400文字)	予算の方向性

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持
2次コメント (400文字)	予算の方向性

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 01994 農地利用改善事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	002	遊休農地を解消・活用する			
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する			
基本事務事業	016	農地利用改善事業			
詳細事務事業	001	農地利用改善事業			

事業期間	令和 4年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市農地集積支援事業費補助金交付要綱、熊谷市耕作放棄地解消対策事業費補助金交付要綱
課題・分析	・課題 地権者及び耕作者の高齢化による、耕作放棄地の増加。 ・分析 地権者（畦畔除去）並びに耕作者（耕作放棄地）へ補助することにより経営体の規模拡大、耕作放棄地の減少を目指す。

【事業分析】

対象	・農地の一体利用のため（事業を行う年度から起算して5年間以上農地の一体利用が見込まれるもの）、新たに畦畔除去に協力した農地の貸し手。 ・耕作放棄地を解消し、引き続き耕作する経営体。
目的	・畦畔を除去することで、農地集積の推進を図り、効率的な土地利用による経営規模の拡大を図る。 ・耕作放棄地の再生事業を実施し、経営体の規模拡大、耕作放棄地の減少を図る。
手段	・畦畔除去に協力した農地の貸し手に対し、10a当たり1万円を助成する。 ・耕作放棄地を再生し、引き続き耕作する経営体に10a当たり3万円を助成する。
その他	・年間16ha程度の畦畔除去を目指す。 ・年間10ha程度の減少を目指す。

【コスト】

	(単位：千円)						
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	19,107	4,689	4,000	4,000	0	0	0
事業費	15,920	1,171	4,000	4,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,920	1,171	4,000	4,000	0	0	0
人件費計	3,187	3,518	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.46	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3530000 産業振興部農業政策課

短縮番号 01994 農地利用改善事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
畦畔除去実施面積	a	1,800.00 951.00	1,600.00 978.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
畦畔除去実施件数	件	100.00 61.00	100.00 56.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
耕作放棄地解消面積	a	900.00 212.67	900.00 64.32	900.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
耕作放棄地解消実施	件	20.00 9.00	20.00 3.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	農業委員会等を通じ事業が浸透され、問い合わせが増えていく。遊休農地の解消が増えれば、補助金利用者も増える。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 6810000 農業委員会事務局
 短縮番号 01682 農地利用最適化推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	001	元気な農業を創る
施策	002	遊休農地を解消・活用する
施策達成課題	001	遊休農地を解消・活用する
基本事務事業	015	農地利用最適化推進事業
詳細事務事業	001	農地利用最適化推進事業

事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経営
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等 熊谷市農地利用最適化推進事業実施要綱、熊谷市農地利用最適化推進事業費補助金交付要綱

課題・分析 J A くまがやの「アグリサポート事業」と連携したことで、農地所有者による遊休農地の解消につながっている。しかし、事業を活用して管理農地へと還元された農地のうち、担い手農家等へ貸付された農地が十分ではないため、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ斡旋・調整活動を引き続き働きかけていく。

【事業分析】

対象	不在地主や高齢化等で所有農地の管理が行き届かない所有者
目的	遊休農地を解消し担い手に結びつけ農地利用の最適化を目指す。
手段	J A くまがやと協定を締結し、協同して除草事業を展開する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	4,318	3,281	3,900	7,190	4,000	4,000	4,000
事業費	2,801	2,134	3,900	7,190	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,801	2,134	3,900	7,190	4,000	4,000	4,000
人件費計	1,517	1,147	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.15	0.15	0.50	0.50	0.50	0.50
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 6810000 農業委員会事務局
 短縮番号 01682 農地利用最適化推進事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
除草作業実施面積	ha	35.00 29.75	40.00 29.93	45.00 0.00	35.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	昨年度に事業を活用して管理農地に還元された農地は439筆299.279㎡で、昨年度より増加しているが、担い手農家へ貸付された農地は2筆1,155㎡と減少傾向である。担い手農家の減少や当該事業をすでに活用した補助金対象外農地が再度事業を利用している等の理由が考えられるが、遊休農地の減少には一定の効果を得られている。引き続き農業委員及び農地利用最適化推進委員へ斡旋及び調整活動を働きかけていく。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3511000 産業振興部東部地域開発推進室
 短縮番号 01494 池上地区「道の駅」整備事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める			
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める			
基本事務事業	013	池上地区「道の駅」整備事業			
詳細事務事業	001	池上地区「道の駅」整備事業			
事業期間	平成29年度～令和9年度	11	年間		
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	都市計画法、農地法、土地改良法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 ○「道の駅」は地方創生を具体的に実現していくための有力な手段であり、本市の農業や観光など産業振興の発展にも寄与するものと考えられる。 ○一体型道の駅の整備を進めるため、平成29年度に基本構想を策定、平成30年度には国も交えた検討委員会を発足させ、令和元年度に道の駅の具休化に向けた基本計画、令和2年度に基盤整備の前提条件を整理した整備計画及び土木・建築の基本設計、令和3年度に実施方針及び要求水準書（案）の作成に着手した。 令和4年度に実施方針及び要求水準書（案）を公表し、債務負担行為について議会承認を得、令和5年度にPF1事業者を選定し、事業契約締結について議会承認を得た。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	・市民及び道路利用者 ・その他協議先（国（国土交通省大宮国道事務所）、埼玉県（都市整備部・農林部・県土整備部）、行田市、地元（ほ場整備関係地権者・道の駅出店予定事業者））
目的	第2次総合振興計画において、産業拠点として位置付けた池上地区に道の駅を整備する。
手段	令和5年度に（仮称）道の駅「くまがや」整備事業審査会において優先交渉権者を決定し、3月定例会で事業契約締結の承認を得た。
その他	令和元年度：基本計画の策定（繰越）、事業者のウイング、土地利用計画及び施設計画の検討等 令和2年度：（仮称）道の駅「くまがや」整備計画策定、基本設計及び交差点設計等 令和3年度：PF1アドバイザー業務、インフラ詳細設計 令和4年度：PF1アドバイザー業務、外周道路整備工事（地盤改良、擁壁） 令和5年度：PF1アドバイザー業務、PF1事業者選定、事業契約（その1）締結

【コスト】								(単位：千円)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	221,786	177,932	544,417	620,224	0	0	0	
事業費	199,844	151,161	544,417	620,224	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	166,931	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	119,656	0	0	0	
一般財源	199,844	151,161	544,417	333,637	0	0	0	
人件費計	21,942	26,771	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	2.75	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度雇託職員（人）	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-44-01-00-00	「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	産業振興部東部地域開発推進室

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3511000 産業振興部東部地域開発推進室
 短縮番号 01494 池上地区「道の駅」整備事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
道の駅整備（進捗率）	%	50.00	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	100.00		
		50.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	本市初のPF1事業として令和3～5年度でPF1アドバイザー業務を行っており、令和5年度は、PF1事業者を選定し、事業契約（その1）の締結を行った。また、令和6～9年度でモニタリング業務を行っており、令和6年度は、PF1事業者による基本設計及び実施設計を行う。令和7年度は、事業契約（その2）の締結を行うとともに、建設工事に着手する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00378 産業祭事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める			
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める			
基本事務事業	001	産業祭事業			
詳細事務事業	001	産業祭事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	課題：令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、1日のみの開催であったが、令和6年度は2日開催に向けて開催方法を検討していく必要がある。 分析：令和6年度は「2024彩の国食と農林業ドリームフェスタ」・「第11回くまがや交通安全フェア」とのコロナ開催、そして2日開催となることから、出品参加団体数及び来場者数を増やし、産業祭の目的を達成し、さらに産業の活性化を図っていくチャンスである。また、令和7年度「熊谷市誕生20周年」を迎えるに当たり、市内産業から農産物等のブランドを含めた魅力をPRし、活気とにぎわいのある熊谷市となるためのチャンスでもあることから、手段や方法を考えていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市内の農業・商業・工業等の産業情報を紹介し、地元の産業と消費者とのふれあいの場を提供して、熊谷の産業振興を図る。
手段	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催の運営経費を交付する。
その他	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催 11月

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	13,423	13,061	4,400	4,400	0	0	0
事業費	4,697	3,500	4,400	4,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,697	3,500	4,400	4,400	0	0	0
人件費計	8,726	9,561	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.15	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-05-01-00-00 産業祭事業		産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00378 産業祭事業

【定量評価】

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
産業祭出品参加団体数	件	100.00	62.00	80.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		62.00	71.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業祭来場者数	人	30,000.00	30,000.00	80,000.00	100,000.00	0.00	0.00	0.00
		30,000.00	30,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	【熊谷市誕生20周年記念】	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00379 産地づくり対策事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	001	元気な農業を創る		
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める		
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める		
基本事務事業	002	産地づくり対策事業		
詳細事務事業	001	産地づくり対策事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市産地づくり対策事業（水稲種子更新）費補助金交付要綱
課題・分析	課題：種子更新率が下がっている。 分析：耕作者と水稲作付の面積が緩やかではあるが年々減少している。

対象	(水稲種子更新) 水稲種子（コシヒカリ・キヌヒカリ・彩のかがやき・彩のきずな）をくまがや農業協同組合より購入した農業者
目的	(水稲種子更新) 種子更新率を向上させ、水稲の品質向上を図りJAくまがや米のブランド化を確立し、売れる米づくりの推進と、農業所得の向上を図るとともに、米の地産地消運動の推進を図る。 (地産地消推進)
手段	(水稲種子更新) 種子購入金額の3/10以内を助成する。 (地産地消推進)
その他	市民を対象に農業体験・料理教室の開催、地元農産物を使用した料理講習会の開催、熊谷産農産物パンフレット

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,485	15,641	12,043	12,043	0	0	0
事業費	11,946	11,664	12,043	12,043	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,946	11,664	12,043	12,043	0	0	0
人件費計	5,539	3,977	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.73	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-14-01-00-00	産地づくり対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00379 産地づくり対策事業

【定量評価】									
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
水稲作付面積	ha		2,201.00	2,201.00	2,201.00	2,201.00	0.00	0.00	0.00
			2,074.00	2,059.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
水稲種子更新面積	ha		2,046.00	2,046.00	2,046.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			1,618.00	1,555.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業体験参加者数	人		25.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	0.00
			24.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2 事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3 事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4 事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5 事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	3
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01914 「総合戦略」農産物ブランド化推進事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	004	地産地消及び販路の拡大を進める			
施策達成課題	001	地産地消及び販路の拡大を進める			
基本事務事業	027	「総合戦略」農産物ブランド化推進事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」農産物ブランド化推進事業			
事業期間	令和 3年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略				
課題・分析	①令和4年1月に「熊谷市農産物ブランド化戦略」を策定し、農産物及び農産物加工品のブランド化を進める。 ②ブランド化に意欲のあるプレーヤー認定にあたっては『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』での認定を経る。 ③令和4年度以後、(仮称)熊谷ブランド認証基準を策定し、ブランド認証する。 【課題】(仮称)熊谷ブランド認証基準の策定が遅れている 【分析】「ブランド」の概念に対する理想及び要望のとりまとめに苦慮している				

対象	熊谷市内の農業者及び熊谷市内の農産物を使用した加工品を製造する意欲ある者を対象に、その生産及び製造した農産物及び農産物加工品についてブランド化を推進する。
目的	熊谷市お墨付きのブランド認定により、農産物及び農産物加工品に付加価値をつけ、儲かる農業の手助けとなることを目的とする。 また、食のテーマパークとしてオープンする(仮称)道の駅「くまがや」の目玉商品の開発につなげる。
手段	①「熊谷市農産物ブランド化戦略」を策定し、農産物及び農産物加工品のブランド化を進める。 ②ブランド認証にあたっては『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』での検討・認定を経る。 ③『熊谷市農産物ブランド化推進協議会』では、新規農産物及び新規農産物加工品の生産意欲を喚起する施策を検討し実施する。
その他	

	(単位：千円)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,132	7,333	5,370	6,025	9,404	8,154	8,154
事業費	1,000	1,750	5,370	6,025	9,404	8,154	8,154
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,750	5,370	6,025	9,404	8,154	8,154
人件費計	7,132	5,583	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.94	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01914 「総合戦略」農産物ブランド化推進事業

										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
ブランド認定品	個	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	3
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	2
	理由			

【1次評価結果】	事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】	事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00346 かんがい排水補助事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する			
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する			
基本事務事業	004	かんがい排水補助事業			
詳細事務事業	001	かんがい排水補助事業			

事業期間	平成17年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	土地改良法
課題・分析	<p>課題 ・既存施設の老朽化が進んでおり、かんがい排水機能に支障をきたしている。</p> <p>分析 ・農業用水の確保等のため、埼玉県、土地改良区が行う整備に対し、適正な負担及び補助を行った。</p>

対象	・土地改良区内の用水施設
目的	農業用水確保のため、用水施設の整備や適正な維持管理を行う。
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区（六里用水土地改良区及び備前渠用水路土地改良区等）の用水施設等の整備に対して補助を行う。 ・土地改良区（山王用水土地改良区）、埼玉県（六堰頭専工）の用水路維持管理費に対し負担金を支払う。 ・県が行う中条屋敷地区、真栄堰地区の施設等整備に対して負担金を支払う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・用水路工事 ・用水路維持管理 ・施設等整備

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	64,904	85,633	71,102	88,873	0	0	0
事業費	59,365	78,443	71,102	88,873	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,365	78,443	71,102	88,873	0	0	0
人件費計	5,539	7,190	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.73	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-05-01-00-00	かんがい排水補助事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00346 かんがい排水補助事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
用水路工事	箇所	4.00 5.00	4.00 9.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
用水路維持管理	箇所	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
施設等整備	箇所	4.00 4.00	4.00 3.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
適正化事業	箇所	5.00 6.00	5.00 5.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00349 ほ場整備事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する			
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する			
基本事務事業	007	ほ場整備事業			
詳細事務事業	001	ほ場整備事業			
事業期間	平成17年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	土地改良法、熊谷市土地改良事業補助金交付要綱				
課題・分析	<p>【課題】 埼玉県営事業として実施されている事業であるが、事業計画の変更に伴い、事業費の増額、事業期間の延長が生じている。</p> <p>【分析】 用排水施設の整備工事、基礎的換地業務（池上地区）、ほ場区画整理（下増田地区）が実施され、事業費における市負担分を支出した。 日向地区については、利根川新橋及び関連道路整備事業との兼ね合いにより、事業化延期となっている。</p>				

【事業分析】	
対象	池上地区区域内土地所有者 下増田地区区域内土地所有者 日向地区区域内土地所有者
目的	農地の区画整理及び道路網・用排水路等を総合的に整備すると共に、農地の集積・集約を推進することで、農業経営の体質強化を図るもの。
手段	埼玉県が事業主体となる県営事業により、ほ場の区画整理、用排水施設整備、委託による換地業務を実施。
その他	池上地区 68.7ha 平成29年度土地改良区設立 事業期間 平成29年度から令和6年度 下増田地区 24.1ha 平成30年度事業推進団体を設立 事業期間 平成31年度から令和7年度 日向地区 50.0ha 農業基盤整備基礎調査を実施（整備事業延期）

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	37,523	29,406	7,709	41,407	0	0	0
事業費	27,204	22,981	7,709	41,407	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,204	22,981	7,709	41,407	0	0	0
人件費計	10,319	6,425	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.36	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-06-06-01-00-00	ほ場整備事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 00349 ほ場整備事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
池上地区	%	90.00 93.00	95.00 99.20	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
下増田地区	%	85.00 74.00	100.00 96.30	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
日向地区	%	20.00 15.00	30.00 15.00	45.00 0.00	60.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きくなり低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	池上地区では令和6年度時点で、計画変更による事業費増額が不可とされ、計画された整備の一部が残工事となることが見込まれている。残工事への対応に関し、県費単独土地改良事業の利用が検討されており、これに伴う工事費の計上により事業費が拡大している。また、下増田地区においても、整備上生じた懸案事項に対し、軽微な計画変更を行い、事業費増・工期延長を行ったうえで必要な整備を行うことが予定されており、事業全体として増額の計上となった。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01160 農業経営所得安定対策推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	001	元気な農業を創る			
施策	005	農業生産基盤を整備・保全する			
施策達成課題	001	農業生産基盤を整備・保全する			
基本事務事業	008	農業経営所得安定対策推進事業			
詳細事務事業	001	農業経営所得安定対策推進事業			
事業期間 平成24年度～					
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	農業者経営所得安定対策等推進事業実施要綱・農業者経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
課題・分析	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業に係るコストが高止まりしている。 ・国から交付される推進事業費の補助金及び農業者への交付金については、年々減少している。 <p>(分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、後継者、担い手不足等の理由で年々交付申請件数等が減少しているが、市内の対象農地は減少してないため、推進事業のコストは横ばいとなっている。また、交付金適正交付のための調査内容が増えており、業務内容が煩雑化となっている。 ・飼料用米等への転作による農業者申請者数、交付金額ともに県内で1位となっている。 				

【事業分析】	
対象	熊谷市農業再生協議会
目的	生産費が販売価格を上回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上を維持する。
手段	熊谷市農業再生協議会へ経営所得安定対策等実施における必要経費を交付する。
その他	自給率向上に資する戦略作物の作付面積の拡大を図る。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,188	33,527	18,500	21,250	0	0	0
事業費	15,254	16,700	18,500	21,250	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	15,246	16,691	12,661	11,774	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	9	5,839	9,476	0	0	0
人件費計	15,934	16,827	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.10	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-34-01-00-00	農業経営所得安定対策推進事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3530000 産業振興部農業政策課
 短縮番号 01160 農業経営所得安定対策推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
交付申請件数	件	400.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		404.00	386.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付金交付額	千円	160.00	160.00	160.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		186.00	170.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			5	
2	事中評価	事業の必要性		5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			2	
3	事中評価	事業主体の妥当性		5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			5	
4	事中評価	事業の対象者		5 直接の対象は、すべての市民又は団体である
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			3	
5	事中評価	市民ニーズの把握		5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			2	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	国庫補助金が年々減少している中で、事業に係るコストは増加傾向となっている。(農業者の収入保険の増加に伴い、現地確認対象面積の増加) また、事業の煩雑化により、担当における業務量も増加傾向となっている。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 3510000 産業振興部商業観光課

短縮番号 00400 商業振興事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	002	商工業を元気にする		
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する		
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する		
基本事務事業	002	商業振興事業		
詳細事務事業	001	商業振興事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱
課題・分析	市内中小企業等に対して、経営指導、経営相談を通じて課題解決を図っている。中小企業は高齢化が進み、人材、情報等に事業規模ゆえの課題を抱えている。今後相談体制の充実は不可欠となる。

【事業分析】

対象	市内の中小企業、小規模事業者
目的	市内における商業振興を図る
手段	商工会議所・商工会等の商業団体が実施する事業に対し助成する
その他	熊谷商工会議所、くまがや市商工会等の商業団体の事業に対する支援

【コスト】

(単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	34,356	33,317	30,369	30,369	0	0	0
事業費	31,473	29,493	30,369	30,369	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,473	29,493	30,369	30,369	0	0	0
人件費計	2,883	3,824	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.38	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-02-01-00-00	商業振興事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 3510000 産業振興部商業観光課

短縮番号 00400 商業振興事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
補助団体数	団体	5.00 8.00	5.00 8.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
各団体の会員数の合計	人	4,063.00 3,723.00	4,063.00 3,719.00	4,063.00 0.00	4,063.00 0.00	4,063.00 0.00	4,063.00 0.00	4,063.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00401 計量検査事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
基本事務事業	003	計量検査事業			
詳細事務事業	001	計量検査事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 計量法

課題・分析 定期検査のうち、集合検査についてはA・B地区とも会場を同一にし隔年実施することにした（平成27年度から）。今後も受検者と連絡調整等を行い、計量行政の円滑な運営を図りたい。

【事業分析】

対象	取引・証明に使用される特定計量器
目的	特例市に指定されたことにより移譲された計量事務を実施する。
手段	特定計量器のうち質量計の定期検査 特定計量器の使用者への立入検査
その他	特定計量器のうち質量計の定期検査については、直営の集合検査と委託による巡回検査となる。 特定計量器の使用者への立入検査

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	5,283	5,133	941	1,997	0	0	0
事業費	807	1,538	941	1,997	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	249	368	222	368	0	0	0
一般財源	558	1,170	719	1,629	0	0	0
人件費計	4,476	3,595	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.59	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-16-01-00-00	計量検査事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00401 計量検査事業

【定量評価】

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
集合定期検査実施日数	日	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
集合検査受検質量計数	台	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		80.00	64.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立入検査日数	日	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立入検査事業者数	個所	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模なニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01791 星川まちなか再生推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する			
基本事務事業	012	星川まちなか再生推進事業			
詳細事務事業	001	星川まちなか再生推進事業			
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 5年度	4 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	星川など中心市街地にある商店街は、後継者不足や売上減少を理由に廃業が進み、経営者の高齢化が深刻である。廃業後に青空駐車場として転用するオーナーが多く、恵まれた立地環境を生かしきれないなど、エリアマネジメント上問題があった。しかし、現在Uターンの後継者やIターンで新規創業する若手事業者も増加中であり、新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展、「関係人口」の創出・拡大、地域づくりに向けた担い手の育成につながるものと期待できる。				

【事業分析】	
対象	ファミリー層を中心とした市民、市外からの来訪者。20歳代を中心とした若手事業者。街ナカへの創業希望者。
目的	若手事業者の育成、中心市街地の回遊性の向上、市街地エリアのにぎわい再生・付加価値向上、空き店舗物件の減少・利活用の促進、人と人の繋がりを構築し、郷土愛を醸成させる。
手段	現行の実施形態として、市・熊谷商工会議所・まちづくり熊谷・市商店街連合会・対象エリア商店街・星川夜市実行委員が一堂に集い、意見を出し合う場を作っており、これまで県の事業でアドバイザー（請負人）を努めた有識者に引き続き関与してもらうことで、事業効果を高めていく。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,940	12,600	8,770	8,500	0	0	0
事業費	4,347	5,869	8,770	8,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,347	5,869	8,770	8,500	0	0	0
人件費計	1,593	6,731	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.21	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-53-01-00-00	星川まちなか再生推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01791 星川まちなか再生推進事業

									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
イベント来場者数	人	9,000.00 18,263.00	9,000.00 16,467.00	9,000.00 0.00						
歩行者自転車通行量	人・台	500.00 756.00	500.00 1,098.50	500.00 0.00						

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 02056 商工業者連携新製品開発応援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	002 商工業を元気にする
施策	001 やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する
施策達成課題	001 やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する
基本事務事業	020 商工業者連携新製品開発応援事業
詳細事務事業	001 商工業者連携新製品開発応援事業

事業期間	令和 5年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	新製品開発には大幅な時間を要することを想定し、要綱を定めたが、実際には民間の製品開発に係るスピードが早く、補助金交付に時間を要するため、今後改善の必要性がある。

【事業分析】	
対象	熊谷市内の小規模事業者及び中小企業者のグループ
目的	新しい製品の開発・改良を共同で取り組もうとする市内の小規模事業者や中小企業者のグループを支援し、市内商工業の活性化を図る。
手段	補助金交付要綱に基づく補助金の交付
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	0	3,252	2,157	2,157	0	0	0
事業費	0	269	2,157	2,157	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	269	2,157	2,157	0	0	0
人件費計	0	2,983	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-67-01-00-00	商工業者連携新製品開発応援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 02056 商工業者連携新製品開発応援事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
新製品開発補助件数	件	0.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 02099 クマP A Y発行事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち	
政策達成課題	002	商工業を元気にする	
施策	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する	
施策達成課題	001	やる気のある事業者・各種団体等を支援・育成する	
基本事務事業	023	クマP A Y発行事業	
詳細事務事業	001	クマP A Y発行事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	深谷市の「ネギー」を始め、自治体間でデジタル地域通貨の導入が進んでいる。熊谷市においては、「まち元氣」熊谷市商品券として紙媒体で商品券を発行しておりますが、利用者の多くは補助金交付者であり、市内での決済手段として機能は果たせていない。そこで、デジタル地域通貨を導入し、お金の市内循環を促進しつつ、利用者データ等を様々な施策に活用できる可能性があることから導入する。

【事業分析】	
対象	市民及び市内来訪者 市内加盟店舗
目的	地域通貨を活用し、市内の消費喚起を行いつつ、利用者データ等を様々な施策に活用できる可能性を検討していく。
手段	市補助金等をクマP A Yにて交付することや、さまざまな消費喚起策をとって普及を進める。
その他	

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	0	1,143,407	265,031	435,014	0	0	0
事業費	0	1,132,010	265,031	435,014	0	0	0
国庫支出金	0	262,661	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	774,389	241,000	274,756	0	0	0
一般財源	0	94,960	24,031	160,258	0	0	0
人件費計	0	11,397	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	1.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-66-01-00-00	電子地域通貨発行事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 02099 クマP A Y発行事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
加盟店数	店舗	0.00 0.00	800.00 800.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用金額	千円	0.00 0.00	1,000,000.00 966,083.00	946,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きくなり低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	2
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	3
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
	理由			

【1次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性	「クマP A Y」の利用者増加および補助金等の利用により利用者、利用金額共に増加を見込んでいる。今後は、利用促進を図るため、適宜システム改修を行い、より利用しやすいシステムとしていく必要があると思料。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性		
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00394 共同利便施設等補助事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
基本事務事業	001	共同利便施設等補助事業			
詳細事務事業	001	共同利便施設等補助事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱 令和2年度から、街路灯整備事業に係る補助金を新設した。 市内商店街は会員数も減少しており、街路灯維持管理に費用面で課題を抱えている				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	商店街及び買物客
目的	街路灯やアーチ、買物客用の駐車場等の、商店街の環境整備への事業支援
手段	街路灯やアーチ等の設置や改修に当たる補助。
その他	街路灯やアーチ等、商店街の環境整備に資する事業を支援する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,121	3,082	1,641	21,195	0	0	0
事業費	9,073	1,400	1,641	21,195	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,881	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,192	1,400	1,641	21,195	0	0	0
人件費計	2,048	1,682	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-08-01-00-00	共同利便施設等補助事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00394 共同利便施設等補助事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
共同利便施設の補助事業数	件	2.00 0.00							
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらからといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	商店街の街路灯について、LED化後10年を経過した商店街を区分けし、令和7年度から順次計画的にLEDの交換工事を実施し、それに対して補助する。 また、ソシオ熊谷流通センターの街路灯や駐車場の整備に対して補助する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00395 にぎわい再生事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
基本事務事業	002	にぎわい再生事業			
詳細事務事業	001	にぎわい再生事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	平日は原則毎日開館しており、利用者協議会による運営は順調である。現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人数を半分にする等の対策をとりながら開館している。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市民
目的	中心市街地の空き店舗を市民の交流拠点とする。
手段	中心市街地の空き店舗を市が借り上げて、ボランティア団体を中心とする利用者協議会により運営する。
その他	熊谷駅周辺の大型店舗と八木橋・イオンを結び、中心市街地に回遊性を持たせるための事業である。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,010	3,097	1,803	1,803	0	0	0
事業費	1,796	1,797	1,803	1,803	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,796	1,797	1,803	1,803	0	0	0
人件費計	1,214	1,300	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-11-01-00-00	にぎわい再生事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 00395 にぎわい再生事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
借上げ月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
店舗での活動日数	日	250.00 189.00	250.00 180.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01356 「総合戦略」空き店舗活用支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	002	商工業を元気にする			
施策	002	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
施策達成課題	001	大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する			
基本事務事業	004	「総合戦略」空き店舗活用支援事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」空き店舗活用支援事業			
事業期間	平成26年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市空き店舗活用支援事業費補助金交付要綱 開業実績が増加しており、有効性、効率性ともに好評であるため今後も継続する。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	空き店舗が増加している現状の市内商店街等。
目的	空き店舗がなくなることで、まちなかに人が集まり市内商業が活性化する。
手段	空き店舗を活用して出店する事業者に対して、設備工事費や開業費を支援する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	5,115	4,695	4,856	4,856	0	0	0		
事業費	3,218	2,171	4,856	4,856	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,218	2,171	4,856	4,856	0	0	0		
人件費計	1,897	2,524	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.25	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-33-01-00-00	「総合戦略」空き店舗活用支援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510000 産業振興部商業観光課
 短縮番号 01356 「総合戦略」空き店舗活用支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
対象件数	件	6.00 7.00	6.00 7.00	6.00 0.00							
出店者数	店	6.00 6.00	6.00 4.00	6.00 0.00							
		0.00 0.00									
		0.00 0.00									

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00412 「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業
 【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	003	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市勤労者住宅資金貸付要綱 リフォームでの利用者が増加している。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市内に住宅の新築・リフォーム・購入、宅地取得をする勤労者
目的	勤労者が優良な住宅を取得することを支援することにより勤労者の福祉の向上、地域の活性化に寄与する。
手段	中央労働金庫に3億円を預託する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	301,600	301,156	300,100	300,100	0	0	0
事業費	300,007	300,009	300,100	300,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	299,905	300,000	0	300,000	0	0	0
一般財源	102	9	300,100	100	0	0	0
人件費計	1,593	1,147	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.21	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-13-01-00-00	「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00412 「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業
 【定量評価】

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
新規貸付件数	件	6.00 1.00	6.00 3.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
新規貸付金額	千円	10,750.00 1,300.00	10,750.00 16,080.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	引き続き制度の周知を行い、利用者の増加を図る。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00415 優秀技能者表彰事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	006	優秀技能者表彰事業			
詳細事務事業	001	優秀技能者表彰事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市優秀技能者表彰要綱 技術水準の向上、地域産業の振興に寄与している。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市内に居住し技能者として同一職種に原則30年以上従事し、優れた技能を有し、他の模範と認められる者
目的	広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、技能水準の向上を図るとともに地域産業の振興に寄与する。
手段	技能者として同一職種に原則30年以上従事し、優秀な技能を有し他の模範となる者として、所属団体から推薦されたものを審査の上、表彰する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,989	1,459	129	129	0	0	0
事業費	244	83	129	129	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	244	83	129	129	0	0	0
人件費計	1,745	1,376	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.23	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-07-01-00-00	優秀技能者表彰事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00415 優秀技能者表彰事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
推薦依頼団体数	団体	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	
		35.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受賞者数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00416 雇用対策事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	003 市内企業の支援及び企業誘致を推進する
施策	001 中小企業の振興と経営の安定を図る
施策達成課題	001 中小企業の振興と経営の安定を図る
基本事務事業	007 雇用対策事業
詳細事務事業	001 雇用対策事業
事業期間	平成25年度～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	1
根拠法令等	中小企業退職金制度の加入を促進した。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	小規模事業所
目的	雇用の確保、雇用の安定を図る事業を実施する事により地域の活性化、勤労者福祉の向上を図る。
手段	小規模事業所の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため加入後3年間掛金の一部を補助する。
その他	中小企業退職金共済掛金の一部を補助

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,781	3,764	2,263	2,463	0	0	0
事業費	1,733	2,005	2,263	2,463	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,733	2,005	2,263	2,463	0	0	0
人件費計	2,048	1,759	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-08-01-00-00	雇用対策事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00416 雇用対策事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
補助件数	件	60.00 28.00	60.00 37.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
補助金額	千円	2,300.00 954.60	2,300.00 1,242.40	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	雇用の安定に寄与しているため、引き続き実施する。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00417 中小企業勤労者総合福祉推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	008	中小企業勤労者総合福祉推進事業			
詳細事務事業	001	中小企業勤労者総合福祉推進事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	中小企業独自では、実施困難な勤労者向け福利厚生事業を広域で実施することにより、勤労者の福利厚生対策を推進した。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	大里地域内の中小企業に勤務する従業者（パートタイマーを含む）及び事業主 大里地域外の中小企業に勤務して、大里地域内に居住している従業者及び事業主
目的	中小企業で実施の難しい福利厚生事業を中小企業に代わって実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援し、勤労者の福利厚生の向上を図るとともに中小企業の振興・地域社会の活性化を図る。
手段	中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援する。
その他	サービスセンターを支援する

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,654	15,484	14,912	16,560	0	0	0
事業費	14,440	14,414	14,912	16,560	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,440	14,414	14,912	16,560	0	0	0
人件費計	1,214	1,070	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-09-01-00-00	中小企業勤労者総合福祉推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00417 中小企業勤労者総合福祉推進事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
加入者数	人	4,606.00 4,216.00	4,606.00 4,272.00	4,606.00 0.00						
共済給付金額	千円	11,093.00 10,183.00	11,093.00 9,965.00	11,093.00 0.00						
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	今後も支援が必要である。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00426 「総合戦略」中小企業融資あっせん事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	013	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	各融資制度規程				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市内中小企業
目的	市内中小企業の振興及び経営の安定を図る。
手段	市内金融機関に対し、融資原資を資金預託 市内中小企業（約定おりの返済者）に対する信用保証料・利子補助
その他	損失補償金は代位弁済対応のため備えることとする

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	759,418	760,406	754,300	756,801	0	0	0
事業費	756,156	757,347	754,300	756,801	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	746,696	744,537	750,100	750,100	0	0	0
一般財源	9,460	12,810	4,200	6,701	0	0	0
人件費計	3,262	3,059	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-44-01-00-00	「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00426 「総合戦略」中小企業融資あっせん事業

【定量評価】									
			上段：目標値		下段：実績値				
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
申請融資件数	件	10.00 6.00	10.00 10.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
融資決定件数	件	10.00 4.00	10.00 6.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模なニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	引き続き連携を推進していく。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01479 「総合戦略」創業支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	016	「総合戦略」創業支援事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」創業支援事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	産業競争力強化法				
課題・分析	認定創業支援等事業計画に基づき、創業塾やビジネスピッチを開催している商工会議所等に補助金を交付している。ビジネスプランコンテストは事業の見直しにより、令和3年度からビジネスピッチに改められ、引き続き支援していく。 また、創業者支援補助金を見直し、令和4年度から創業者応援補助金として改めた。				

【事業分析】	
対象	創業支援事業者
目的	創業者を支援することで、産業の振興及び活性化を図るため
手段	セミナー・創業相談
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	6,603	7,215	4,500	5,652	0	0	0		
事業費	4,479	4,615	4,500	5,652	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,479	4,615	4,500	5,652	0	0	0		
人件費計	2,124	2,600	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.28	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-43-01-00-00	「総合戦略」創業支援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01479 「総合戦略」創業支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
創業者数	人		13.00 13.00	13.00 21.00	13.00 0.00						
創業者数	人		13.00 13.00	13.00 21.00	13.00 0.00						

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大層拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	認定創業支援事業計画の認定をR12年3月31日まで受けている。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01679 「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画ノ後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る			
基本事務事業	018	「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業			
事業期間	平成31年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				
根拠法令等					
課題・分析	補助対象とする工事を市内の事業者が行う場合に限定することで、地域経済の活性化が期待できる。また、住宅リフォームの実施により市民の居住環境が向上する。				

【事業分析】	
対象	熊谷市に居住・住民登録している人。
目的	地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るもの。
手段	補助相当額のまち元気商品券を交付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	77,103	77,012	73,000	80,000	0	0	0
事業費	71,944	71,658	73,000	80,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,944	71,658	73,000	80,000	0	0	0
人件費計	5,159	5,354	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.68	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-47-01-00-00	「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01679 「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業

【定量評価】								
上段：目標値 下段：実績値								
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
交付件数	件	1,011.00	1,111.00	1,111.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,111.00	1,041.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 02167 産業団地応援事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち		
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する		
施策	001	中小企業の振興と経営の安定を図る		
施策達成課題	001	中小企業の振興と経営の安定を図る		
基本事務事業	024	産業団地応援事業		
詳細事務事業	001	産業団地応援事業		

事業期間	令和 5年度 ~				
新規継続区分	新規	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市産業団地応援事業交付金交付要綱 令和5年度9月補正予算により開始。実施期間6月間で申請は3件であった。今後も需要が見込まれる。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	熊谷市内の産業団地に事業所を有する法人を中心に構成された団体（6団体）
目的	良好な産業団地の形成に資する共益的の実施を支援するため。
手段	要綱に基づく交付金を交付。
その他	

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	0	1,021	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費	0	1,021	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,021	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 02167 産業団地応援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
申請件数	件	0.00	3.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和5年9月補正予算により事業開始。共益事業に対する交付金であることから、今後も需要は見込まれる。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00406 「総合戦略」工業振興事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	002	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する			
施策達成課題	001	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する			
基本事務事業	001	「総合戦略」工業振興事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」工業振興事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例 「チャレンジ・ステージくまがや」については、積極的な運用を実施し、サイトの活性化を行った。 工業の発展に資するため、工業団体へ補助金を交付し、支援した。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	中小企業
目的	市内中小企業団体等による自主的な工業振興事業の促進を図る。
手段	市内企業及び中小企業団体のニーズを的確に把握し、熊谷市中小企業振興条例に基づく助成金の交付。 企業支援・ビジネスマッチングサイト「チャレンジ・ステージくまがや」の運営。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,582	5,891	2,939	2,993	0	0	0
事業費	2,775	2,832	2,939	2,993	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,775	2,832	2,939	2,993	0	0	0
人件費計	2,807	3,059	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.37	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-42-01-00-00	「総合戦略」工業振興事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00406 「総合戦略」工業振興事業

【定量評価】									
			上段：目標値		下段：実績値				
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
企業支援・ビジネスマッチングサイトの登録件数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		7.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
企業支援・ビジネスマッチングサイトの開割件数	件	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00
		103,673.00	81,422.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 00407 「総合戦略」企業誘致推進事業

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	003	市内企業の支援及び企業誘致を推進する			
施策	002	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する			
施策達成課題	001	企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する			
基本事務事業	002	「総合戦略」企業誘致推進事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」企業誘致推進事業			
事業期間	平成31年度～令和5年度	5年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例 令和5年度における「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」に基づく指定事業者は、8社であった。新たな産業団地の整備に向け埼玉県と協議中であり、新たに企業誘致可能な産業用地の創出に取り組んでいる。				
課題・分析					

対象	市内外の企業
目的	企業の誘致や既存企業の事業拡大を推進し、産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図る
手段	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例に基づく企業への奨励制度の活用。 企業訪問等により市内企業の動向を把握し、企業誘致につなげる。 企業立地に関するワンストップサービスの実施。
その他	条例に基づく企業への奨励金【熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例】 事業所新設等奨励金：固定資産税相当額を最大5年間交付 雇用促進奨励金：新規雇用（市民）1人当たり最大70万円を交付 その他：環境関連奨励金（太陽光発電設備設置奨励金、太陽熱温水器設置奨励金、雨水利用設備設置奨励金、緑化推進奨励金）、埋蔵文化財発掘調査奨励金、従業員転入及び転入促進奨励金（H28～）

【コスト】	(単位：千円)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
トータルコスト	463,763	306,647	272,653	203,166	600,000	600,000	600,000
事業費	444,642	286,531	272,653	203,166	600,000	600,000	600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	27,812	29,304	0	0	0	0	0
一般財源	416,830	257,227	272,653	203,166	600,000	600,000	600,000
人件費計	19,121	20,116	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.52	2.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】	予算事業	予算事業番号	予算所属名称
	01-07-01-02-07-01-00-00	「総合戦略」企業誘致推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
短縮番号 00407 「総合戦略」企業誘致推進事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
指定事業所数	社	10.00 6.00	10.00 8.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
従業者数	人	16,000.00 14,273.00	16,000.00 14,273.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00
企業訪問の件数	社	50.00 72.00	50.00 84.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
製造品出荷額等	億円	8,500.00 9,133.00	8,500.00 9,133.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性	引き続き「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」を活用するとともに、令和3年4月1日施行の「熊谷市工場立地地域準則条例」を活用し、新規立地及び市内企業の増設等の支援に努める。また産業団地整備についても埼玉県と協議を進め、新たな産業用地の創出にも努める。 令和7年度の減額は、主に交付対象企業の変動によるもの。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性		
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01905 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貨通動事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する			
施策	001	勤労者の就労環境の整備を目指す			
施策達成課題	001	勤労者の就労環境の整備を目指す			
基本事務事業	005	「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貨通動事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貨通動事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	<p>【課題】 ①市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。 ②令和5年度は新規申請者数を15人と見込んでいたが、13人ととどまった。</p> <p>【分析】 ①前年度から新規申請者数は僅かに減少した。 ②継続申請者数は、前年度に新規申請者数が増加した影響もあり、増加した。制度開始が令和3年度、補助期間が最大7年間のため、今後、更なる継続申請者数の増加が見込まれる。</p>

【事業分析】	
対象	熊谷市に住居登録があり、令和3年4月1日以降に新規に就職、かつ就職日から過去3年以内に学校を卒業または修了しており、新幹線定期券を利用して通勤する、申請日において30歳未満で市税の滞納の無い者。
目的	若者の人口流出を抑制し、本市の定住人口の増加を図るとともに、将来にわたって活力のある地域社会を実現する。
手段	新幹線定期券購入費から、会社から支給される通勤手当を差し引いた額の1/2以内（上限20,000円/月）を最長7年間補助する。
その他	

【コスト】	(単位：千円)						
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,923	5,566	8,000	9,566	0	0	0
事業費	2,254	3,042	8,000	9,566	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,254	3,042	8,000	9,566	0	0	0
人件費計	1,669	2,524	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.22	0.33	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-86-01-00-00	「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貨通動事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01905 「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく貨通動事業

【定量評価】	上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新規申請者数		10.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	2
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	2
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	2
	理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01287 「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する			
施策	002	女性の就労を支援する			
施策達成課題	001	女性の就労を支援する			
基本事務事業	001	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	女性のための創業支援を行い、女性の能力の活用と産業創出を図った。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	市民、市内企業等
目的	地域からの産業の創出を図るため、創業支援（特に女性のための創業支援）を行い、女性の視点や能力を活用し、雇用の創出や企業活力を高める。
手段	埼玉県や創業・ベンチャー支援センター埼玉等と連携を取りながら、セミナーの開催等を行う。
その他	26年度まで：ウーマノミクス創業支援事業 27年度：「地方創生」女性の起業は熊谷d e事業 28年度から：「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,866	2,939	922	1,095	0	0	0
事業費	1,742	721	922	1,095	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	18	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,724	721	922	1,095	0	0	0
人件費計	2,124	2,218	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.28	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-38-01-00-00	「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01287 「総合戦略」女性の起業は熊谷d e事業

【定量評価】									
			上段：目標値		下段：実績値				
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
セミナー回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		4.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
セミナー参加者	人	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		23.00	52.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			3	
2	事中評価	事業の必要性		5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			2	
3	事中評価	事業主体の妥当性		5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			3	
4	事中評価	事業の対象者		5 直接の対象は、すべての市民又は団体である
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			4	
5	事中評価	市民ニーズの把握		5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			4	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	女性の就業・起業支援は、県5か年計画においても主要事業として位置付けられている。本市としても、本事業により、女性の就業・起業支援の充実に努めている。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01586 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	005 人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	004 雇用の創出と安定を図り、就労を支援する
施策	002 女性の就労を支援する
施策達成課題	001 女性の就労を支援する
基本事務事業	003 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業
詳細事務事業	001 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業

事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	セミナー受講者を増やすための広報活動の強化

【事業分析】	
対象	復職を考えている熊谷市内在住の女性
目的	女性の復職に向けたセミナー等を開催することにより、就業意欲を喚起する。
手段	復職に向けたセミナー等を開催する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,928	1,425	220	220	0	0	0
事業費	183	125	220	220	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	183	125	220	220	0	0	0
人件費計	1,745	1,300	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.23	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-12-01-00-00	「総合戦略」女性版ジョブリターン事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01586 「総合戦略」女性版ジョブリターン事業

【定量評価】									
		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
セミナー回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
セミナー参加者	人	20.00 14.00	15.00 10.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3510500 産業振興部企業活動支援課

短縮番号 00418 高齢者就業支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する			
施策	003	高齢者の就労を支援する			
施策達成課題	001	高齢者の就労を支援する			
基本事務事業	001	高齢者就業支援事業			
詳細事務事業	001	高齢者就業支援事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	セミナー参加者を増やすための市報等によるPR				
課題・分析					

【事業分析】

対象	高齢者（概ね60歳以上）及び事業所				
目的	高齢労働者の就職機会の増大を図る。				
手段	高齢者就職支援セミナーの開催				
その他					

【コスト】

(単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,312	863	22	22	0	0	0
事業費	22	22	22	22	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	22	22	22	0	0	0
人件費計	1,290	841	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.17	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-10-01-00-00	高齢者就業支援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 3510500 産業振興部企業活動支援課

短縮番号 00418 高齢者就業支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
セミナー開催日数	日	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
セミナー参加人数	人	65.00 54.00	65.00 56.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00419 シルバー人材センター推進事業

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	004	雇用の創出と安定を図り、就労を支援する			
施策	003	高齢者の就労を支援する			
施策達成課題	001	高齢者の就労を支援する			
基本事務事業	002	シルバー人材センター推進事業			
詳細事務事業	001	シルバー人材センター推進事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・契約者数の増加 ・役職員、就業機会創出員を中心に就業先の確保 				

対象	高齢者（概ね60歳以上）
目的	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。
手段	公益社団法人熊谷市シルバー人材センターの支援
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	42,174	41,120	40,050	40,050	0	0	0
事業費	40,050	40,050	40,050	40,050	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	249	248	0	0	0	0	0
一般財源	39,801	39,802	40,050	40,050	0	0	0
人件費計	2,124	1,070	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-11-01-00-00	シルバー人材センター推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 00419 シルバー人材センター推進事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
会員数	人	1,542.00 1,144.00	1,542.00 1,103.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00
契約金額	千円	622,244.00 484,381.00	622,244.00 460,617.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	労働者派遣事業の実施により職域や就業日数等の拡大に取り組む。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01095 産学連携推進事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち			
政策達成課題	005	産学の連携を支援する			
施策	002	大学との連携を促進する			
施策達成課題	001	大学との連携を促進する			
基本事務事業	001	産学連携推進事業			
詳細事務事業	001	産学連携推進事業			

事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金交付要綱
課題・分析	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金制度では、令和2年度中に相談はあったが、申請には至らず、その後交付実績がない。

【事業分析】	
対象	企業、大学等
目的	企業活力を高める。
手段	補助金による支援、大学等への連携することによる支援。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,113	2,442	124	691	0	0	0
事業費	105	71	124	691	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	105	71	124	691	0	0	0
人件費計	5,008	2,371	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.66	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-24-01-00-00	産学連携推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 01095 産学連携推進事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
補助金の対象となった件数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模なニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	【熊谷市誕生20周年記念】引き続き連携を推進していく。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 02037 立正大学データサイエンス学部連携推進事業

計画次数	04	第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	005	人が集い活力ある産業が育つまち
政策達成課題	005	産学の連携を支援する
施策	002	大学との連携を促進する
施策達成課題	001	大学との連携を促進する
基本事務事業	003	立正大学データサイエンス学部連携推進事業
詳細事務事業	001	立正大学データサイエンス学部連携推進事業

事業期間	令和 5年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	アンケート調査等を実施する課と立正大学データサイエンス学部の引受先をどうマッチングさせるか。

対象	立正大学データサイエンス学部
目的	本事業を通じて、データ活用を促進し、専門的なデータサイエンスの知見を市政に取り入れるとともに、立正大学との更なる連携強化を図る。
手段	マッチングした課と立正大学で業務委託契約を締結する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	1,120	535	535	0	0	0
事業費	0	279	535	535	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	279	535	535	0	0	0
人件費計	0	841	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-69-01-00-00	立正大学データサイエンス学部連携推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 3510500 産業振興部企業活動支援課
 短縮番号 02037 立正大学データサイエンス学部連携推進事業

【定量評価】									
指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
連携件数	件		0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
			0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	引き続き連携を推進する。		
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			